



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	38,168	44.6	615	—	2,470	△4.5	1,519	△3.8
2022年2月期	26,402	△10.7	△3,523	—	2,586	—	1,579	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	40.01	—	6.7	8.7	1.6
2022年2月期	41.58	—	7.1	9.8	△13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	29,181	22,974	78.7	604.97
2022年2月期	27,301	22,361	81.9	588.79

(参考) 自己資本 2023年2月期 22,974百万円 2022年2月期 22,361百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,099	△3,693	△917	9,410
2022年2月期	4,394	△252	△1,144	9,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	911	57.7	4.1
2023年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	911	60.0	4.0
2024年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		49.3	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	23.8	1,580	—	1,550	△5.3	980	△5.1	25.80
通期	44,000	15.3	3,000	387.8	2,950	19.4	1,850	21.8	48.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	38,147,116株	2022年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2023年2月期	171,352株	2022年2月期	168,541株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	37,977,109株	2022年2月期	37,980,255株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定の基礎となる株式数については、P. 19「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月19日(水)16時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(資産除去債務関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 販売の状況等	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と沈静化を繰り返すなか、行動制限が緩和されたことで緩やかに回復し、個人消費は持ち直してきました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の円安の影響、原材料価格やエネルギー価格、運送費の高騰、物価上昇が続くことで消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、コロナ禍での生活習慣の変化、人手不足による人件費関連コストの上昇が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、新商品の投入、新規出店を行うことで、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや新商品の投入などを行い、業容拡大を図ってまいります。

店舗展開につきましては、15店舗出店（東京都5店舗、埼玉県5店舗、千葉県2店舗、神奈川県1店舗、茨城県1店舗、群馬県1店舗）、退店・FC移行が17店舗となりましたので、当事業年度末の直営店舗数は440店舗となりました。業態別店舗数は「日高屋」（来軒軒含む）が405店舗、「焼鳥日高」（大衆酒場日高含む）が27店舗、その他業態が8店舗となりました。12月には新たな商圏となる群馬県に進出したことで、関東地方の1都6県で店舗展開を進めています。従来の駅前繁華街への出店に加えて、郊外ロードサイド、乗降客が比較的少ない駅前への出店を行っております。

既存店につきましては、キャッシュレス決済、ポイントサービスを拡充、テイクアウト・デリバリーサービスを継続し、お客様の多様なご要望に対応してまいりました。タッチパネル式オーダーシステムへの切り替えを進めることでお客様の利便性を高めるとともに、一部の店舗では配膳ロボットを導入するなど、店舗オペレーションの見直し・改善も継続的に行うことで生産性向上にも努めております。また、コロナ禍によって短縮していた営業時間を適宜延長しております。

新たな取り組みとして、5月に行田工場の敷地内で開始した自動販売機による冷凍食材の販売は順調に推移しており、8店舗の敷地内にも設置し、販売しております。自動販売機は24時間稼働し、店舗の営業時間外もご利用いただけます。

商品面では、継続的に季節限定商品や新商品を投入するとともに、当社初となるカップ麺の監修を行い、4月から6月にかけて日高屋店頭のほか、量販店でも販売され、多くのお客様に訴求することができました。

食材価格、人件費、光熱費などのコスト上昇を受けて、8月26日より「日高屋」業態で商品価格を改定いたしました。「中華そば」の価格は税込み390円で据え置き、その他の商品は概ね5%程度の値上げを行いました。同時にグランドメニューを変更したことで、価格改定後もご来店客数は増加し、お客様のご利用単価も上昇して、売上高も順調に増加しております。

2023年2月には、お蔭で創業50周年を迎えることができました。今後も品質・サービスのより一層の向上に取り組んでまいります。

売上高につきましては、繰り返される感染症拡大の影響があったものの、経済・社会活動の維持に対策がシフトされたことから総じて回復傾向にあり、通期累計の全店売上高前年同期比率は144.6%となりました。

生産、原価面につきましては、ラード、小麦粉、豚肉等の各種食材購入価格上昇もあり、原価率は28.1%（前期は27.6%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、光熱費、消耗品、ステンレス価格高騰に伴う厨房設備などのコスト上昇が続いた一方で、増収効果と店舗運営の効率化・生産性の向上により、対売上高比率は70.3%（前期は85.7%）となりました。

営業外収益には、2023年2月末までに受領した時短営業協力金収入12億63百万円、雇用調整助成金4億80百万円を計上しました。

この結果、2023年2月期の売上高は381億68百万円（前期比44.6%増）、営業利益は6億15百万円（前年同期営業損失35億23百万円）、経常利益24億70百万円（前期比4.5%減）、当期純利益は15億19百万円（前期比3.8%減）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、291億81百万円となり、前期末に比べて18億80百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加4億5百万円、売掛金の増加5億21百万円、投資その他の資産の増加11億56百万円によるものです。

負債合計は62億7百万円となり前期末に比べて12億67百万円増加しました。これは主に買掛金の増加4億27百万円、未払消費税等の増加9億20百万円によるものです。純資産合計は229億74百万円となり、前期末に比べて6億12百万円増加しましたが、総資産も増加したことから、自己資本比率は78.7%（前期末81.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は40億99百万円（前期は43億94百万円）となり、前期に比べて2億95百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益80百万円、減損損失1億36百万円の減少、未払消費税等5億48百万円の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は36億93百万円（前期は2億52百万円）となりました。これは、定期預金の預入に伴う支出40億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は9億17百万円（前期は11億44百万円）となりました。これは、配当金の支払額9億11百万円（前期は11億38百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億11百万円減少し、94億10百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	80.7	85.2	81.9	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	190.6	250.7	248.9	259.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年2月期以降は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年5月8日から新型コロナウイルスの感染療法の分類が5類に引き下げられることにより、人流や個人消費の回復基調は継続し、経済・社会活動は正常化するものと思われまます。一方で、引き続き原材料価格や電気・ガス等のエネルギー関連価格の高騰、時給単価の上昇に伴う人件費の上昇、消耗品費等の各種コスト増加が続いております。このような状況のなか、店舗運営において各種コストの削減に取り組んでまいりましたが、3月1日より日高屋業態において商品価格を改定いたしました。価格改定後もご来店客数は増加し、お客様のご利用単価も上昇し、売上高は順調に推移しております。

コロナ禍で短縮した営業時間の延長、店舗運営の効率化・生産性向上、人員の適正配置を引き続き実施してまいります。

人材育成につきましても、ハイデイユニバーシティ（社内教育育成制度）にて、オンサイト研修に加え、社内eラーニングを積極的に活用し、社員の調理・接客の技術向上を行い、お客様に満足していただけるお店作りを継続してまいります。

店舗出退店につきましては、引き続き新規出店を進めるとともに、スクラップアンドビルドにより、利益を確保することが困難な業績不振店の退店を進めていく方針で、通期では出店19店舗、退店7店舗を計画しております。

2024年2月期業績につきましては、売上高440億円、営業利益30億円、経常利益29億500百万円、当期純利益18億500百万円を計画しています。

また、当社は、2023年2月に創業50周年の節目を迎え、今後の更なる飛躍と将来の成長を確固たるものにするため、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象とする中期経営計画「Hiday 500」を策定いたしました。

お客様の心を満たす挑戦を続け、地域社会の皆様に喜んでいただけるお店作り、会社の発展、従業員の幸せを実現してまいります。企業価値を向上させて、株主の皆様には積極的な利益還元を行っていく方針です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、2022年11月7日に中間配当として1株当たり12円を実施しており、期末配当は12円とさせていただきます予定であります。なお、この配当は2023年5月25日に実施する予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針を勘案し中間配当12円、期末配当12円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,871,447	10,277,386
売上預け金	51,061	133,294
売掛金	599,740	1,121,348
店舗食材	156,788	196,425
原材料及び貯蔵品	36,474	41,754
前払費用	417,248	398,931
未収消費税等	61,422	—
その他	129,179	124,009
流動資産合計	11,323,362	12,293,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,300,762	13,483,591
減価償却累計額	△6,911,751	△7,261,281
建物(純額)	6,389,011	6,222,309
構築物	133,053	133,476
減価償却累計額	△102,752	△108,138
構築物(純額)	30,301	25,338
機械及び装置	2,624,902	2,679,489
減価償却累計額	△2,178,313	△2,309,023
機械及び装置(純額)	446,588	370,465
車両運搬具	18,553	19,789
減価償却累計額	△15,581	△17,297
車両運搬具(純額)	2,972	2,491
工具、器具及び備品	2,724,828	2,789,836
減価償却累計額	△2,225,725	△2,273,693
工具、器具及び備品(純額)	499,103	516,143
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	67,870	48,652
有形固定資産合計	8,830,349	8,579,903
無形固定資産		
商標権	1,724	1,426
ソフトウェア	209,191	223,988
電話加入権	10,275	10,275
その他	12,247	2,013
無形固定資産合計	233,438	237,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,176	103,418
出資金	968	998
長期前払費用	383,211	258,090
敷金及び保証金	4,435,836	4,371,154
保険積立金	972,435	673,172
店舗賃借仮勘定	25,402	13,631
繰延税金資産	1,003,900	646,324
その他	29,697	2,029,327
貸倒引当金	△25,729	△25,489
投資その他の資産合計	6,913,899	8,070,628
固定資産合計	15,977,687	16,888,235
資産合計	27,301,050	29,181,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,822	962,204
未払金	725,324	707,401
未払費用	895,932	1,135,372
未払法人税等	645,201	326,791
未払消費税等	—	920,322
預り金	61,148	82,037
前受収益	5,668	6,438
賞与引当金	356,726	380,942
資産除去債務	13,830	14,584
その他	63,471	108,553
流動負債合計	3,302,124	4,644,649
固定負債		
長期未払金	305,270	213,240
長期預り保証金	52,155	68,933
資産除去債務	1,280,228	1,280,292
固定負債合計	1,637,653	1,562,465
負債合計	4,939,778	6,207,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	4,943,829	5,551,766
利益剰余金合計	19,176,937	19,784,874
自己株式	△163,950	△169,477
株主資本合計	22,340,034	22,942,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,236	31,825
評価・換算差額等合計	21,236	31,825
純資産合計	22,361,271	22,974,269
負債純資産合計	27,301,050	29,181,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	26,402,538	38,168,283
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	155,311	156,788
当期店舗食材製造原価	2,805,310	3,596,302
当期店舗食材仕入高	4,487,373	7,158,565
合計	7,447,995	10,911,657
期末店舗食材棚卸高	156,788	196,425
売上原価合計	7,291,206	10,715,232
売上総利益	19,111,331	27,453,051
販売費及び一般管理費	※1 22,634,489	※1 26,837,343
営業利益又は営業損失(△)	△3,523,158	615,707
営業外収益		
受取利息	304	123
受取配当金	2,864	3,277
受取手数料	2,439	1,639
受取賃貸料	4,361	5,017
協賛金収入	45,000	3,900
協力金収入	6,011,422	1,263,562
雇用調整助成金	66,636	480,304
雑収入	75,017	153,761
営業外収益合計	6,208,045	1,911,586
営業外費用		
固定資産除却損	83,520	46,429
雑損失	14,715	10,098
営業外費用合計	98,236	56,527
経常利益	2,586,650	2,470,766
特別利益		
固定資産売却益	※3 100,394	※3 192
特別利益合計	100,394	192
特別損失		
減損損失	※2 294,750	※2 158,116
固定資産売却損	—	※4 1,114
特別損失合計	294,750	159,231
税引前当期純利益	2,392,294	2,311,726
法人税、住民税及び事業税	495,827	439,402
法人税等調整額	317,424	352,922
法人税等合計	813,252	792,325
当期純利益	1,579,041	1,519,401

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※		1,874,265	66.8	2,536,819	70.6
II 労務費			271,152	9.7	295,145	8.2
III 経費			659,892	23.5	764,338	21.2
当期総製造費用			2,805,310	100.0	3,596,302	100.0
当期店舗食材製造原価			2,805,310		3,596,302	

(注) ※ 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費 (千円)	137,722	139,411
消耗品費 (千円)	76,306	100,324
電力費 (千円)	53,365	77,913
水道料 (千円)	29,435	34,538
修繕費 (千円)	36,681	47,570

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,504,225	18,737,333	△158,078	21,906,303
当期変動額										
剰余金の配当							△1,139,438	△1,139,438		△1,139,438
当期純利益							1,579,041	1,579,041		1,579,041
自己株式の取得									△5,872	△5,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	439,603	439,603	△5,872	433,731
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,943,829	19,176,937	△163,950	22,340,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,333	10,333	21,916,637
当期変動額			
剰余金の配当			△1,139,438
当期純利益			1,579,041
自己株式の取得			△5,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,902	10,902	10,902
当期変動額合計	10,902	10,902	444,633
当期末残高	21,236	21,236	22,361,271

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,943,829	19,176,937	△163,950	22,340,034
当期変動額										
剰余金の配当							△911,464	△911,464		△911,464
当期純利益							1,519,401	1,519,401		1,519,401
自己株式の取得									△5,527	△5,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	607,937	607,937	△5,527	602,410
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	5,551,766	19,784,874	△169,477	22,942,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,236	21,236	22,361,271
当期変動額			
剰余金の配当			△911,464
当期純利益			1,519,401
自己株式の取得			△5,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,588	10,588	10,588
当期変動額合計	10,588	10,588	612,998
当期末残高	31,825	31,825	22,974,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,392,294	2,311,726
減価償却費	1,211,578	1,234,220
減損損失	294,750	158,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,388	24,216
協賛金収入	△45,000	△3,900
協力金収入	△6,011,422	△1,263,562
雇用調整助成金	△66,636	△480,304
保険解約返戻金	—	△74,727
受取利息及び受取配当金	△3,168	△3,401
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,873	47,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,154	△521,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,720	△44,916
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,560	92,072
未払又は未収消費税等の増減額	273,615	822,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,274	427,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△99,425	385,147
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△92,030
その他	△80,865	74,315
小計	△2,255,605	3,091,953
利息及び配当金の受取額	3,181	3,401
協賛金の受取額	45,000	3,900
協力金の受取額	6,011,422	1,263,562
雇用調整助成金の受取額	66,636	480,304
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	524,166	△743,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394,801	4,099,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,005,000	1,000,000
定期預金の預入による支出	—	△4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,559,262	△1,047,903
有形固定資産の売却による収入	514,000	1,902
無形固定資産の取得による支出	△126,537	△89,417
敷金及び保証金の差入による支出	△184,779	△219,874
敷金及び保証金の回収による収入	160,556	173,420
保険積立金の解約による収入	—	530,462
その他	△61,591	△42,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,614	△3,693,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,872	△5,527
配当金の支払額	△1,138,834	△911,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,707	△917,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,997,480	△511,827
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,028	9,922,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,922,508	※1 9,410,681

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物	10年～20年
工場建物	38年
機械及び装置	1年～16年
工具、器具及び備品	1年～20年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へポイントを付与した際は、そのポイント付与分を控除した額で収益を認識しております。

対価は、顧客が選択された決済手段に従って、履行義務充足と同時に又はクレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は81百万円減少し、販売費及び一般管理費は81百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度における財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた141,653千円は、「雇用調整助成金」66,636千円、「雑収入」75,017千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」△66,636千円、「雇用調整助成金の受取額」66,636千円を独立掲記するとともに、「小計」△2,188,968千円を△2,255,605千円に変更しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	153,791千円	132,941千円
給与手当	10,020,581	12,675,763
賞与引当金繰入額	346,226	369,943
退職給付費用	120,590	121,416
賃借料	4,505,111	4,536,407
水道光熱費	1,607,125	2,436,305
減価償却費	1,069,058	1,090,365

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗13店舗	建物、器具備品等	171,049
埼玉県	店舗10店舗	建物、器具備品等	74,564
神奈川県	店舗4店舗	建物、器具備品等	46,984
千葉県	店舗2店舗	建物、器具備品等	2,150
		合計	294,750

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額294,750千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗11店舗	建物、機械装置等	85,847
神奈川県	店舗4店舗	建物、器具備品等	56,006
埼玉県	店舗4店舗	建物、機械装置等	14,755
千葉県	店舗2店舗	建物等	1,507
		合計	158,116

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158,116千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	100,394千円	—千円
機械及び装置	—	192
計	100,394	192

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
工具、器具及び備品	—千円	1,045千円
機械及び装置	—	69
計	—	1,114

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	9,871,447千円	10,277,386千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000,000
売上預け金	51,061	133,294
現金及び現金同等物	9,922,508	9,410,681

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	494,454千円	56,538千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	811,533千円	1,294,058千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,909	56,538
見積りの変更による増加額	406,544	—
時の経過による調整額	11,580	10,897
資産除去債務の履行による減少額	△23,508	△66,617
期末残高	1,294,058	1,294,877

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 及び当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 及び当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	588.79円	604.97円
1株当たり当期純利益	41.58円	40.01円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,579,041	1,519,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,579,041	1,519,401
期中平均株式数(千株)	37,980	37,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	404	25,046,609	94.9	405	35,765,150	93.7
焼鳥日高	28	889,088	3.3	27	1,790,753	4.7
その他業態等	10	466,840	1.8	8	612,379	1.6
計	442	26,402,538	100.0	440	38,168,283	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「大衆食堂日高」、「中華そば神奇」、「中華食堂真心」「屋台料理 台南」、FC向けの売上高等を含めております。

② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	208	12,808,673	48.6	207	18,705,018	49.0
埼玉県	107	5,995,861	22.7	107	8,637,763	22.6
神奈川県	71	4,361,298	16.5	68	6,121,487	16.1
千葉県	52	2,964,174	11.2	52	4,313,966	11.3
茨城県	3	182,927	0.7	4	244,565	0.6
栃木県	1	89,602	0.3	1	115,447	0.3
群馬県	—	—	—	1	30,037	0.1
計	442	26,402,538	100.0	440	38,168,283	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③ 開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-----------------------|------------|---------------------|------------|--------------|
| 1. 草加新田西口店 | 2. 東金堀上店 | 3. 屋台料理
台南 大宮門街店 | 4. 新小岩北口店 | 5. ふじみ野西口店 |
| 6. 大宮三橋6丁目店 | 7. 一橋学園北口店 | 8. 北越谷ファイン店 | 9. 浜松町北口店 | 10. エキア新柏東口店 |
| 11. ウイングキッチン
金沢八景店 | 12. 牛久西口店 | 13. イーサイト高崎店 | 14. 方南町駅前店 | 15. 雑色駅前店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|-------------|--------------|---------------------------|
| 1. 上野広小路店 | 2. 所沢クラッシィ店 | 3. 稲毛海岸南口店 | 4. 高円寺北口駅前店 | 5. 下総中山北口店 |
| 6. 新所沢東口店 | 7. 北浦和店 | 8. 八王子横山店 | 9. 麴町プリンス通店 | 10. 藤沢北口店 |
| 11. 焼鳥日高
ウイングキッチン
金沢八景店 | 12. 関内伊勢佐木
モール店 | 13. 国分寺駅南口店 | 14. ボーノ相模大野店 | 15. 焼鳥日高
獨協大学駅前
東口店 |
| 16. 戸越銀座店 | | | | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、宮原東口店は6月にFC店舗へ移行しております。